

LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年1回決算型)/(年2回決算型)

平素は「LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年1回決算型)/(年2回決算型)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの運用概況及び市場動向についてお伝えします。

LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年1回決算型)の運用状況

- 当ファンドの基準価額は、設定直後は世界的な株安および円高が進み下落しましたが、その後米中貿易協議の進展期待の広がり等から、4月末まで回復傾向となりました。8月には、米国が中国からの輸入品へ追加関税を表明するなど世界的なリスク回避姿勢の高まりにより、再び基準価額は下落基調となりましたが、9月以降市場は落ち着きを取り戻しつつあり、足元では底堅く推移しています。
- 9月13日時点の基準価額は10,706円です。設定来の基準価額変動の内訳は、株価上昇(キャピタル)要因が+1,221円、株式配当要因が+145円、為替等要因が▲512円、信託報酬が▲148円となりました。

【年1回決算型の基準価額と純資産総額の推移】

(設定日:2018年12月7日~2019年9月13日)



※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。

【年1回決算型の基準価額変動の内訳】

	設定来 (2018年12月7日~ 2019年9月13日)	7月以降 (2019年6月28日~ 9月13日)
変動要因	株式(キャピタル)	+1,221円 ▲144円
	株式(配当)	+145円 +26円
	為替等	▲512円 ▲124円
	信託報酬	▲148円 ▲41円
変動要因合計	+706円 ▲283円	
基準価額	10,000円 → 10,706円	10,989円 → 10,706円

※基準価額変動額は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

徹底的な企業調査により厳選された優良銘柄

- 当ファンドを運用するロイスは、「ほぼすべて自社で調査を行う運用会社」として知られています。投資対象企業のIR担当の他、経営幹部も来社し、1日平均5、6社とミーティングを行っています。そのため会社にながらにして、調査企業の新鮮な情報を得やすい環境にあります。
- ロイスの調査はこれだけにとどまらず、自らの足でも徹底的に調査することで優良企業を発掘・厳選しています。例えば、工場関係者、原材料供給業者、取引先企業やライバル企業への調査はもちろん、企業を訪問した際の駐車場の利用状況などあらゆることに意識を向けることで、ミーティングや数字上だけでは分からない、その企業の本当の姿を捉えます。

1日平均5、6社と
ミーティングし、
常に最新の情報を得る

工場や現場の調査だけでなく、
取引先企業やライバル企業まで徹底的
に調査・比較

例えば、訪問企業の駐車場まで
チェックすることで、経営スタンスを
確認することも



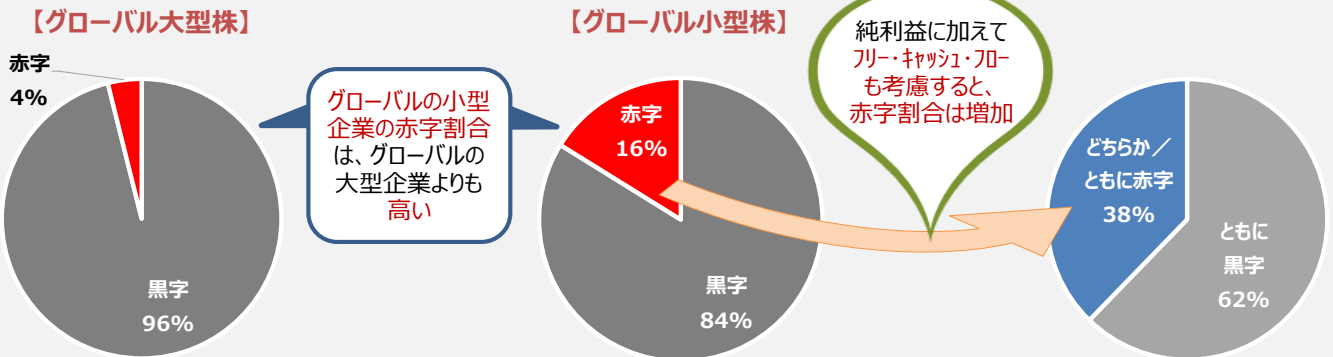
徹底的な企業調査による銘柄厳選投資を行うことで、どのようなメリットがあるのでしょうか。

メリット 1 赤字企業への投資を回避することができる

銘柄厳選の効果が大きいグローバル小型企業

- グローバルの大型株と小型株の企業の純利益を見ると、大型株は純利益がマイナス(赤字)の企業は4%ですが、小型株は16%と大型株と比較高い水準にあります。また小型株について、フリー・キャッシュ・フローも考慮すると、「純利益またはフリー・キャッシュ・フローがどちらかまたは両方マイナス」となっている企業が38%を占めています。
- 指数連動型ファンド(パッシブファンド)は、企業の黒字・赤字にかかわらずすべての指数構成銘柄に投資を行います。一方、銘柄を厳選するファンドは赤字企業等の質の低い企業への投資を回避できるため、大型株に比べ赤字企業の多いグローバル小型株への投資において、パッシブファンドとの差別化を図ることができます。

【各グローバル株式の純利益の黒字/赤字企業の割合】

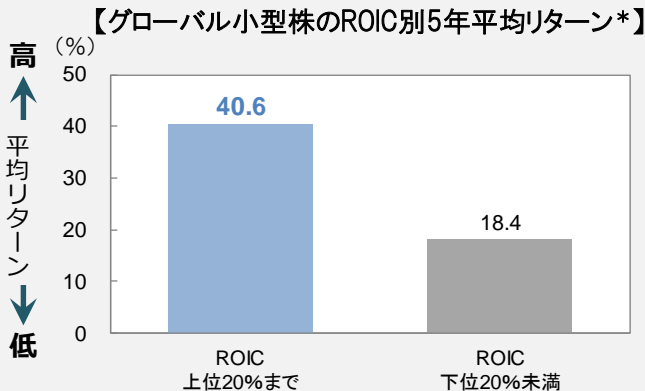


(出所)ブルームバーグ、2019年8月末時点 ※グローバル小型株:MSCI ACWI 小型株指数、グローバル大型株: MSCI ACWI 大型株指数

メリット 2 利益率の高さが株価上昇に貢献

過去5年間では、利益率が高い企業ほど5年後の株価上昇率が高い傾向

- ロイスでは、企業の本質的な稼ぐチカラをみるため、「事業活動のために投じた資金を使って、どれくらい効率的に利益を稼いだか」を測る指標としての、投下資本利益率(Return On Investment Capital, ROIC)に着目しています。
- 過去5年間において、グローバル小型株では、ROICが高い企業ほど5年後の株価上昇率が高くなっており、ROICに着目して銘柄を厳選することで、期待リターンを高めることができると考えられます。



(出所)ブルームバーグ、(期間)2014年8月末～2019年8月末

*MSCI ACWI 小型株指数(現地通貨ベース、配当込み)の2014年8月末時点の構成銘柄に均等に5年間投資したと仮定して算出。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご注意事項」をご確認ください。

グローバルの中小型企业のM&A件数は増加傾向、ロイスが投資する企業が買収の対象となることも。

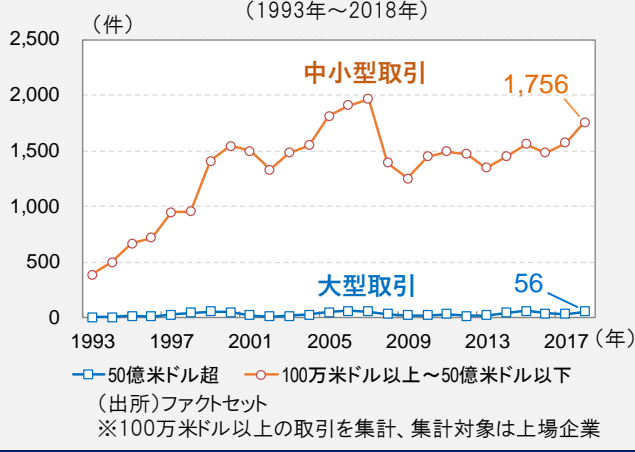
グローバルM&Aにおいて中小型取引は増加傾向、件数は大型取引を凌駕

- 2018年の中小型M&Aの取引件数は1,756件と、大型取引の56件を凌駕しています。
- 中小型M&A取引を見てみると、長期的に米国以外の比率が増加しており、米国の比率を上回っています。また、2019年8月のグローバルの中小型M&A取引のプレミアムの中央値*1は+17.0%となっており、買収提案を受けることにより株価の上昇が期待されます。

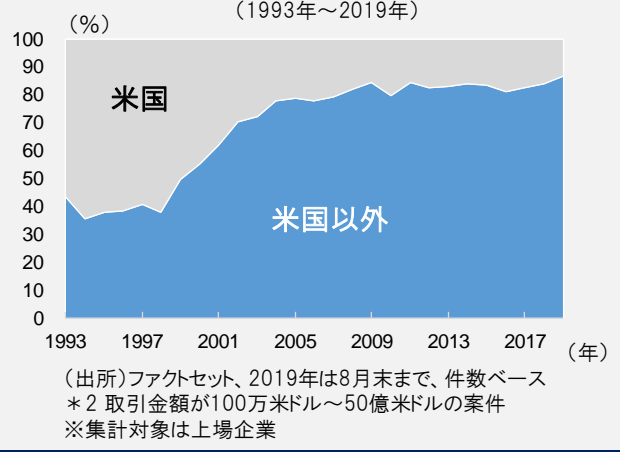
*1 買収提案価格が買収ターゲット企業の株価に対して上乗せされた割合。

プレミアム = (買収提案価格 - 公表日前日の買収ターゲット企業の株価) / 公表日1カ月前の買収ターゲット企業の株価 × 100

【取引規模別にみたグローバルM&Aの取引件数】



【グローバルの中小型M&A取引*2の国別比率】



当ファンド関連銘柄のM&A事例

BCAマーケットプレース



組入比率 **全売却済**
時価総額 **2,610億円**

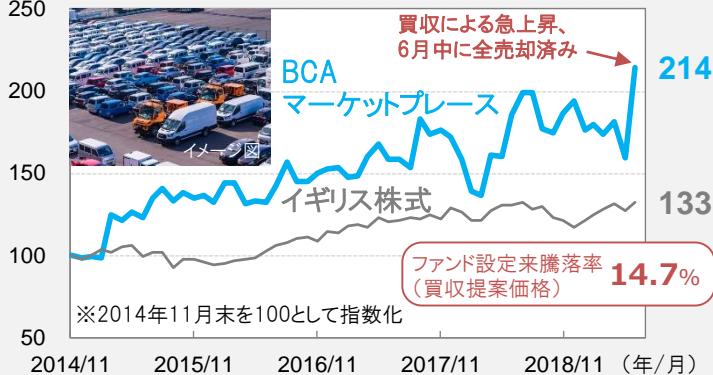
※6月末時点、1英ポンド=136.92円
円で円換算

投資ファンドの買収による株価上昇を受けて、当銘柄を全売却

- 1946年設立、2014年ロンドン証券取引所上場。イギリスを中心に中古の自動車、商業車、トレーラーハウス、バイクなどを競売。オンラインオークションも手掛けており、世界55カ国のバイヤーが利用。
- 5月末時点で1.7%保有も、英国の投資ファンドTDRキャピタルによる買収を受けて株価が急騰し、6月末までに全売却。買収提案価格は1株当たり243ペンスと時価よりも約25%高い水準で十分魅力的であるため、株価が買収提案価格に近付いた時点で全売却を行った。

(出所)会社公式ホームページ、IR資料ほか

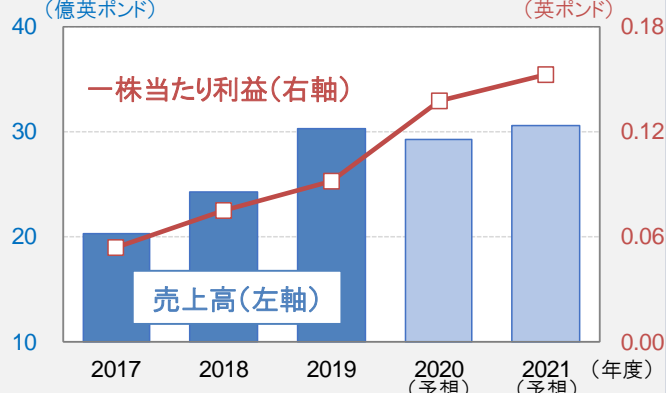
【株価(配当込)とイギリス株式の推移】



(出所)ブルームバーグ、2014年11月末～2019年6月末

※イギリス株式:FTSE100指数(配当込)

【売上高と一株当たり利益の推移】



(出所)ブルームバーグ、2020年以降はコンセンサス予想値(9月13日時点)

※年度は前年4月(1～4日)から各年3月31日～4月2日

※上記の銘柄は理解を深めるための表示であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券の勧誘または売買推奨を行うものではありません。

【お申込みメモ】

ファンド名	LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年1回決算型)/(年2回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	2028年12月6日まで(2018年12月7日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	<年1回決算型> 毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。手数料率の上限は、 3.24%*(税抜3.00%) です。 *消費税率が10%になった場合は、 3.30% となります。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.836%*(税抜1.700%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 年率1.870% となります。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され、「年1回決算型」は毎計算期間の最初の6か月終了日および毎決算時または償還時に、「年2回決算型」は毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ロイス・アンド・アソシエイツ、エルピー (在米国)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

販売会社名	登録番号	年1回決算型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○		
とちぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○			
SMBCE興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○		○	

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

※MSCIが算出する指数は、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会